

図書業務システム
仕様書

平成 30 年 7 月

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目次

I. 仕様書概要説明	
1. 調達背景及び目的	1
2. 調達の範囲	1
3. 作業の概要及び基本要件	1
4. 調達物品名及び構成内訳	1
5. 調達の種類	2
6. 納入期限及び納入場所、保守・運用支援期間	2
7. 技術的要件の概要	2
8. 性能、機能に関する要件	2
9. 信頼性・保守性等に関する要件	3
10. その他	3
II. 調達物品に備えるべき技術的要件	
1. 包括的要件	4
2. 業務システムの機能に関する要件	5
3. ハードウェアの機能に関する要件	34
4. その他の要求要件	38

I. 仕様書概要説明

1. 調達の背景及び目的

国立特別支援教育総合研究所（以下、「当研究所」という。）は、我が国における障害のある子どもの教育の充実・発展に寄与するため、障害のある子どもの教育に関する実際の・総合的な研究活動を行うとともに、それを核として、研修事業や教育相談事業、情報普及活動等を一体的に実施するなど、幅広い事業や活動を展開している。

また当研究所図書室は、ナショナルセンターとして特別支援教育関連の図書・資料の収集・保存を行い、閲覧・貸出・参考調査・相互利用によるサービスの提供を行っている。蔵書のほか、検索データベースの原典となる雑誌等の逐次刊行物や大学における研究成果、特別支援学校・学級の実践研究に関する研究紀要・報告書など約 26,000 種の資料を収集・保存し、一括して利用できるようにしている。

当研究所図書室は 24 時間 365 日開室しており職員はいつでも利用することができる。そのサービスの基盤として、図書業務システムを導入し、技術の進歩と環境整備に合わせて業務全般の効率化、利用者サービスの充実に努めてきた。

現在稼働中のシステムは、平成 25 年 8 月にシステム更新をしてから 5 年以上経過し、平成 31 年 3 月末で契約期間終了、システムが老朽化、陳腐化していることから、システムを更新し、業務効率を向上させるとともに図書業務の高度化、最適化を図れるよう最新の情報機器とインターネット利用技術を取り入れることが必要となっている。

新たに導入するシステムでは、業務の効率化、省力化をはかるため操作性の高い機種の導入、国立情報学研究所（以下、「NII」という。）が管理運営する図書館間相互利用管理システム(NACSIS-ILL)との連携、大地震、大規模停電等災害リスクの対策、サーバ管理者の負担軽減を図るため、当研究所外のデータセンターにシステム本体を設置するクラウドシステム、図書資料の 24 時間自動貸出サービスを実現する自動貸出返却装置を導入するものである。

2. 調達の範囲

本調達では、「1. 調達の背景及び目的」を対象範囲とし、図書業務システム（以下、「本システム」という。）の設計・開発・テスト・ハードウェア導入、設定、データ等の移行、本システムの保守・運用支援を調達範囲とする。

3. 作業の概要及び基本要件

請負者は、本調達による作業として本仕様書に基づき、本システムの運用設計及び環境構築設計、システムテスト、ドキュメント作成を行い、当研究所に実利用可能な状態で納品すること。

また、運用開始後は保守及び運用支援を行うこと。

- ① ネットワーク環境下における情報セキュリティが万全であり、本システムの安全性安定性が確保され、安全で安定した運用を実現すること。
- ② 納品（請負者による納入物の搬入（養生含む）・設置・動作確認等の作業が終了し、本研究所の検収のために引き渡しができる状態）時には、システムの全てが業務利用できる状態とすること。また、不具合等が発見された際は、直ちに修復又は元の状態に戻し業務に支障がでないように作業及び設置を行うこと。

4. 調達物品等構成内訳

図書業務システム一式
(構成内訳)

(1) サーバシステム	1 式
(2) バックアップシステム	
・バックアップ装置	1 台
(3) クライアントシステム	
・業務端末	4台
・窓口業務端末	1台
・OPAC検索端末	2台
・モノクロレーザープリンタ	1台
・自動貸出返却装置	1台
・ハンディーターミナル	2台

以上、搬入（養生含む）、据付、配線、設定、調整を含む

5. 調達の種類

- (1) サーバシステム
役務
- (2) バックアップシステム
クライアントシステム
貸貸借（保守含む）

6. 納入期限及び納入場所、保守・運用支援期間

- (1) 納入期限
平成 31 年 3 月 29 日(金)
※当研究所による検収期間が必要なため、納品は納入期限の 2 週間以上前（以下、「納品日」という。）に行うこと。
- (2) 納入場所
 - ① サーバシステム
納入業者が指定する日本国内における学術情報ネットワーク（以下、「SINET」という。）直結のデータセンター
 - ② バックアップシステム
クライアントシステム
当研究所敷地内の指定する場所
神奈川県横須賀市野比 5 丁目 1 番 1 号
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
- (3) 保守・運用支援期間
平成 31 年 4 月 1 日(月)～平成 36 年 3 月 31 日(日)

7. 技術的要件の概要

- (1) 本件調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下、「性能等」という。）の要求要件（以下、「技術的要件」という。）は「Ⅱ. 調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。
- (2) 技術的要件はすべて必須の要求要件である。
- (3) 必須の要求要件は当研究所が必要とする最低限の要求要件を示しており、入札機器の性能がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。
- (4) 入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、当研究所技術審査職員が、入札機器に係る技術仕様書その他の入札説明書で求める提出資料の内容を

審査して行う。

8. 性能、機能に関する要件

- (1) 特に断りのない限り、複数台の機器に対する要求は、当該機器 1 台あたりのものであり、1 台あたりそれぞれ備えるべき要件を示したものである。
- (2) 特に断りのない限り、項目で複数台を指定しているものは、項目ごとにそれぞれ同一の構成で、同一の機器類を提供すること。
- (3) ソフトウェア製品を要求している部分であっても、指定した機能を満たすことができるならば、ハードウェア製品を提供してもよい。
- (4) ハードウェア製品を要求している部分であっても、指定した機能を満たすことができるならば、ソフトウェア製品を提供してもよい。
- (5) 本仕様書に示す各要件は最低限の要求要件である。ただし、指定した要件・機能を満たすことができる機能・技術・構成が別にある場合は、そのことを証明する資料を添付した上で提案してもよい。

9. 信頼性・保守性等に関する要件

- (1) 障害に伴うシステム停止は年 1 回以内とすること。ただし、請負者の責によらない事由の場合、及びデータセンターのシステム計画停止は除く。また、データセンターのシステム計画停止は実施日時を当研究所と協議の上対応すること。また、「3-3-4 モノクロレーザープリンタ」及び既設機器は本要件の対象に含まない。
- (2) 個人情報、組織・施設等に関する情報その他の契約履行に際し、知り得た情報の漏洩件数は 0 件であること。
- (3) 長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は 0 件であること。
- (4) 本システムについて、十分な秘密保持が実現できるような設計及び開発をすること。また、サーバ上のデータ、システム等が利用者の不注意等により失われることのないよう、例えば、データ更新や削除実施時に保護や確認機能を設けるなどして、セキュリティに十分配慮したシステムを構築すること。
- (5) 運用中に何らかの障害・トラブル等が発生した際に、その原因が追及可能となるよう、サーバのログを収集する機能を有すること。

10. その他

(1) 技術仕様等に関する留意事項

- (ア) 入札機器又はソフトウェアは、原則として入札時点で製品化されていること。
入札時点で製品化されていない機器又はソフトウェアによって応札する場合には、技術的要件を満たすことの証明及び納入期限までに製品化され納入できることを保証する資料及び確約書等が記載された資料を提出すること。
- (イ) 提案システムのうち、納入期限までにバージョンアップが予想されるハードウェア又はソフトウェアについては、その予定時期等が記載された資料を提出すること。
- (ウ) 納入時におけるすべてのソフトウェアは、契約時の最新バージョンで提供すること。なお、日本語版があるものは日本語版で提供すること。
- (エ) 性能、機能に関する要件の各項目で述べる性能、機能を満たすならば、複数個の装置で実現するように指定している場合でも、設置場所ごとの単一の装置で実現してもよい。

(2) 導入に関する留意事項

- (ア) 導入スケジュールは、当研究所担当者と協議すること。

- (イ) 本システムは、平成 31 年 4 月 1 日より運用を開始する。
- (3) 提案に関する留意事項
 - (ア) 提案に際しては、提案システムが仕様書の要求要件をどのように満たすのか、あるいはどのように実現するのかを要求要件ごとに具体的かつわかり易く、記載すること。従って、技術的要件に対して、単に「できます。」「提案します。」といった回答の場合、提案書とみなさないで十分に留意して作成すること。
 - (イ) 提出資料等に関する照会先を、明記すること。
 - (ウ) 提案書提出時に既に存在するハードウェア及びソフトウェアについて納入稼働実績がある場合には、そのリストを提出すること。
 - (エ) 調達内容が不明確である場合は、有効な提案書とみなさないで留意されたい。
 - (オ) 提案書の内容に関してヒアリングを行う場合がある。
- (4) その他の留意事項
 - (ア) 技術的要件に“当研究所で別途調達した”と記載のあるソフトウェア以外は全て現行システムの契約満了に伴い、リースアップするため、ハードウェア及びソフトウェアのライセンス等は受注者が新規で用意し、その費用は本調達に含めること。
 - (イ) 納品・提出する資料等は、原則として全て日本語で記述されていること。やむを得ず外国語による資料を提出する場合は、日本語に翻訳した文書を添付すること。
 - (ウ) 原則、グリーン購入法に適合した機器を提供すること。
 - (エ) 本調達に係る経費は見込まれる全ての事項を見込むこと。
 - (オ) 請負者は、本仕様書に記載なき事項であっても、本業務遂行に必要と認められる事項・作業については、当研究所と協議の上、誠意を持って対応すること。

II 調達物品に備えるべき技術的要件

1 包括的要件

- 1-1 当研究所の図書室におけるシステム管理業務、図書受入業務、雑誌受入業務、目録業務、予算管理業務、利用者管理業務、資料管理業務、窓口業務、図書館間相互利用（ILL）業務、OPAC及びポータルサービスを行う上で必要な各種データや情報を一元的かつ統合的に管理する業務システムであること。なお、「OPAC」とは、インターネットにより提供する蔵書検索サービスをいう。また、「ポータルサービス」とは、あらかじめ利用権限を付与した登録利用者を対象としてインターネットにより提供する各種サービスをいう。
- 1-2 現行システム（株式会社リコー製図書館情報管理システム（LIMEDIO））と同等以上の性能及び機能を有すること。
- 1-3 現行システムから円滑に移行し、必要なデータについて全て継承すること。
- 1-4 現有のデータ量を全て収容し、更新後 5 年間の増加データ量に十分対応でき、日常業務で発生するデータを保存できる記憶容量を有すること。
- 1-5 Webアプリケーション型のシステム構成とすること。
- 1-6 NIIが管理運営するSINET5に直結した商用データセンター内にサーバシステムを構築すること。

- 1-7 業務用クライアントは、窓口業務端末及びOPAC検索端末を除き、当研究所が別途調達したシンクライアント端末を利用すること。
- 1-8 WWWブラウザは、Internet Explorer Ver. 11以降を使用すること。
- 1-9 2020年末にサポート終了予定のAdobe Flash Playerなど、動作にプラグインやランタイムのインストールを必要としないこと。
- 1-10 NIIが管理運営する総合目録データベース（以下、「NACSIS-CAT」という。）及び図書館間相互貸借サービス（以下、「NACSIS-ILL」という。）とシームレスに連携すること。
- 1-11 自動貸出返却装置と連携して、図書室の24時間サービスに対応した運用を行うこと。
- 1-12 少なくとも以下のWWWブラウザに対応すること。
 - 1)Internet Explorer
 - 2)Microsoft Edge
 - 3)Google Chrome
 - 4)Mozilla Firefox
 - 5)Safari
- 1-13 信頼された認証局が発行するSSLサーバ証明書を使用した暗号化通信に対応していること。
- 1-14 最新の脆弱性対策情報を速やかに反映できること。また、SQLインジェクションやクロスサイトスクリプティング等の脆弱性を悪用した攻撃に速やかに対応すること。
- 1-15 以下の経費を本調達に含むこと。
 - 1)データセンター使用料
 - 2)データセンターとSINET5との間の回線使用料
 - 3)SSLサーバ証明書の発行費用
- 1-16 SINET5に直結した商用データセンター内にサーバシステムを構築する方式での図書業務システムの導入について、1年以上のシステム提供実績を有すること。

- 2 業務システムの機能に関する要件
 - 2-1 共通要件
 - 2-1-1 基本要件
 - 2-1-1-1 5台の業務用クライアントが同時接続し、概ね3秒以内のレスポンスを確保すること。
 - 2-1-1-2 全ての業務画面をGUIにより構築すること。
 - 2-1-1-3 ログインIDとパスワードにより、業務担当者及びポータルサービス登録利用

- 者の利用者認証を行う機能を有すること。
- 2-1-1-4 各業務担当者の操作権限を個別に設定する機能を有すること。
- 2-1-1-5 各業務担当者の操作権限に応じて利用できる業務を制限し、利用できない機能については業務画面に表示しない機能を有すること。
- 2-1-1-6 複数の業務画面を制御し、複数の処理を同時に並行して行う機能を有すること。
- 2-1-1-7 本システムで使用する文字コードは、NACSIS-CAT及びNACSIS-ILLで使用されるUCS文字セットの仕様に準拠し、全ての文字を入力・表示・印刷できる機能を有すること。
- 2-1-1-8 NACSIS-CAT及びNACSIS-ILLに接続する際は、NIIから当研究所に割り当てられたユーザIDとパスワードにより自動的にログインする機能を有すること。
- 2-1-1-9 データ登録・編集を行った際は、最新の情報を全ての業務間でリアルタイムに共有し、関連データに反映させる機能を有すること。
- 2-1-2 画面入力要件
- 2-1-2-1 使用頻度の高いボタンについては、ショートカットキーを使用できる機能を有すること。
- 2-1-2-2 コード入力を行う際は、当該コードの名称リストを表示した上で、その中から該当するコード値を選択できる機能を有すること。
- 2-1-2-3 必須入力項目が未入力の場合には、当該項目を視覚的に分かりやすく表示できる機能を有すること。
- 2-1-2-4 バーコードリーダーによる読取処理を行う機能を有すること。
- 2-1-3 書誌検索要件
- 2-1-3-1 NACSIS-CAT及び本システムの業務用データベース（以下、「ローカルDB」という。）を同一画面上でシームレスに操作して書誌検索を行う機能を有すること。
- 2-1-3-2 NIIの定義に準拠した漢字統合インデックスにより検索語の正規化を行う機能を有すること。
- 2-1-3-3 NIIが提供する全ての参照MARCファイルを検索できる機能を有すること。
- 2-1-3-4 検索結果一覧画面において、データの並び替えや表示件数の指定が行える機能を有すること。
- 2-2 管理運用要件
- 2-2-1 データセンターの設置される場所は、日本国内であること。
- 2-2-2 データセンター内に構築するサーバシステムは、他の利用者とのリソースの分離を仮想サーバレベルで行うこと。
- 2-2-3 サーバシステムと業務用クライアントとの接続は、閉域性を確保したセキュアな環境下で行うこと。

- 2-2-4 本システムにおいて管理するデータ及びデータベースの多重化を行うこと。
- 2-2-5 本システムにおいて管理するデータ及びデータベースの日次バックアップを行うこと。また、作成したバックアップデータを、データセンター内及び当研究所内に設置するバックアップ装置に毎日自動的に転送すること。
- 2-2-6 当研究所が保管するバックアップデータを利用したリストアが行えること。
- 2-2-7 サーバシステムの情報セキュリティ対策やデータセンターの防犯・防災対策に関する具体的な方法等を記載した資料を提出すること。
- 2-2-8 データセンターの利用及び運用にあたって問題が発生したときは、発注者と受注者との協議に基づき対応を決定すること。

- 2-3 システム管理業務
 - 2-3-1 業務担当者管理
 - 2-3-1-1 各業務担当者の操作権限を個別に設定する機能を有すること。
 - 2-3-1-2 各業務担当者の操作権限に応じて利用できる業務を制限し、利用できない機能については業務画面に表示しない機能を有すること。
 - 2-3-1-3 操作権限の設定を行う際は、操作権限の名称リストを表示した上で、その中から該当する値を選択できる機能を有すること。
 - 2-3-2 レコード番号管理
 - 2-3-2-1 本システムで使用する各種レコード番号（ID）を採番テーブルにより一元的に管理し、各業務において自動的に採番を行う機能を有すること。
 - 2-3-2-2 資料IDについては、資料種別（図書・雑誌・製本）に対応した複数の採番体系を設定できる機能を有すること。
 - 2-3-3 コード管理
 - 2-3-3-1 以下のコードについて、コードテーブルにより管理する機能を有すること。
 - 1) 部署
 - 2) 予算科目
 - 3) 費目
 - 4) 使用目的
 - 5) 配架場所
 - 6) 納入業者
 - 7) 通貨単位
 - 8) 利用者区分（貸出条件設定において使用）
 - 9) 資料区分（貸出条件設定において使用）
 - 10) 受入区分
 - 11) 和洋区分
 - 12) 備消区分
 - 13) 形態区分

- 14) 付録区分
- 15) 継続区分
- 16) 取消区分
- 17) 雑誌送付区分
- 18) 雑誌支払区分
- 19) 製本仕様区分
- 20) 製本判区分
- 21) 製本厚さ区分
- 22) 製本背クロス区分
- 23) 帯出区分
- 24) 貸出区分
- 25) OPAC表示区分
- 26) 在籍区分
- 27) その他、NACSIS-CAT及びNACSIS-ILLに準拠した各種区分。
- 2-3-3-2 コードテーブルを更新した際は、全ての業務クライアントに対して、更新直後に行う処理から自動的に反映させる機能を有すること。
- 2-3-4 ファイル出力
- 2-3-4-1 ローカルDBから、条件と出力項目を指定して各種データを抽出し、CSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。また、使用した条件と出力項目に名前を付けて保存しておき、当該情報を呼び出すことで同じ内容のファイル出力が繰り返し行える機能を有すること。
- 2-3-4-2 SQLにより各種データを抽出する機能を有すること。
- 2-4 図書受入業務
- 2-4-1 共通要件
- 2-4-1-1 以下の図書受入業務に関するデータを統合的に管理する機能を有すること。
 - 1) 申込受付処理
 - 2) 発注データ登録
 - 3) 発注処理
 - 4) 受入データ登録
 - 5) 支払処理
- 2-4-1-2 複数の業務担当者が図書受入業務に関するデータ処理を同時に行っても支障を生じない機能を有すること。
- 2-4-1-3 図書受入業務において使用する発注・受入・書誌・所蔵・予算データ間の連携と整合性を保持する機能を有すること。
- 2-4-1-4 納入業者を一元的に管理する機能を有すること。
- 2-4-1-5 通貨レート、値引率及び消費税率を一元的に管理する機能を有すること。

- 2-4-1-6 図書受入業務の処理段階を一元的に管理する機能を有すること。
- 2-4-1-7 図書受入業務に係る各種統計表を作成する機能を有すること。
- 2-4-2 発注データ管理
- 2-4-2-1 資料名、著者名、出版者、出版年、ISBN、購入請求者、予算科目、費目、使用目的、配架場所、納入業者、冊数、発注金額等の項目からなる発注データの登録・編集・管理を行う機能を有すること。
- 2-4-2-2 発注データを一意のレコード番号で管理する機能を有すること。
- 2-4-2-3 図書受入業務の処理段階に対応して、発注データの処理状態を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-4-2-4 処理状態を更新する処理を実行した場合には、当該処理日付を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-4-2-5 継続発注図書を管理する機能を有すること。
- (申込受付処理)
- 2-4-2-6 ポータルサービスの図書購入依頼及び図書リクエストにより登録された申込データの受付処理を行い、発注データとして引き継ぐ機能を有すること。
- 2-4-2-7 申込受付処理のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- (発注データ登録)
- 2-4-2-8 画面入力により、新規の発注データを登録する機能を有すること。
- 2-4-2-9 既存の発注データを流用して、新規の発注データを登録する機能を有すること。
- 2-4-2-10 入力画面上で、既存の発注・受入・所蔵データとの重複チェックを行う機能を有すること。
- 2-4-2-11 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を発注データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-4-2-12 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、発注データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-4-2-13 発注データ登録のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- (発注処理)
- 2-4-2-14 未発注のデータに対して、既存の発注・受入・所蔵データとの重複チェックを一括処理で行う機能を有すること。
- 2-4-2-15 対象データを指定して、納入業者の一括設定を行う機能を有すること。
- 2-4-2-16 対象データを指定して、発注処理を行う機能を有すること。
- 2-4-2-17 発注処理のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-2-18 単票形式の発注依頼書を作成する機能を有すること。発注依頼書は、A4サイ

ズ 1 ページに同一内容を 2 部印刷する機能を有すること。

(その他)

- 2-4-2-19 発注取消及びその解除を行う機能を有すること。
- 2-4-2-20 画面入力により、発注データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-4-2-21 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、発注データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。
- 2-4-2-22 条件を指定して、発注データの一括削除を行う機能を有すること。
- 2-4-2-23 発注データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-4-2-24 抽出条件と出力項目を指定して発注データを検索し、検索結果をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。また、使用した抽出条件と出力項目に名前を付けて保存しておき、当該情報を呼び出すことで同じ内容のファイル出力が繰り返し行える機能を有すること。
- 2-4-2-25 発注図書一覧表を作成する機能を有すること。また、発注図書一覧表をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-2-26 継続発注図書一覧表を作成する機能を有すること。また、継続図書一覧表をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-2-27 未納図書一覧表を作成する機能を有すること。また、未納図書一覧表をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-3 受入データ管理
- 2-4-3-1 資料名、巻冊次、ISBN、購入請求者、予算科目、費目、使用目的、配架場所、納入業者、受入金額等の項目からなる受入データの登録・編集・管理を行う機能を有すること。
- 2-4-3-2 受入データを一意のレコード番号で管理する機能を有すること。
- 2-4-3-3 図書受入業務の処理段階に対応して、受入データの処理状態を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-4-3-4 処理状態を更新する処理を実行した場合には、当該処理日付を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-4-3-5 セット価格のある複数冊の資料を 1 件の受入データとして管理する機能を有すること。
- 2-4-3-6 発注データに基づかない受入データの登録・編集・管理が行える機能を有すること。

(受入データ登録)

- 2-4-3-7 発注データを指定して、受入処理（発注データに基づく受入データ登録）を行う機能を有すること。
- 2-4-3-8 画面入力により、新規の受入データを登録する機能を有すること。

- 2-4-3-9 既存の受入データを流用して、新規の受入データを登録する機能を有すること。
- 2-4-3-10 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を受入データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-4-3-11 あらかじめ設定した通貨レート、値引率及び消費税率に従って、入力した本体価格から受入金額を自動的に算出する機能を有すること。また、通貨レート、値引率及び消費税率を変更した場合には、受入金額を自動的に再計算する機能を有すること。
- 2-4-3-12 資料IDを自動的に採番する機能を有すること。
- 2-4-3-13 請求記号等の所蔵情報を目録業務に引き継ぐ機能を有すること。
- 2-4-3-14 書誌データとのリンク形成を行い、当該書誌情報を目録業務に引き継ぐ機能を有すること。
- 2-4-3-15 発注内容が完納しなかった場合には、当該発注データを継続発注図書として管理し、後納分の受入データ登録に利用できる機能を有すること。
- 2-4-3-16 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、受入データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-4-3-17 受入データ登録のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

(支払処理)

- 2-4-3-18 未払リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-3-19 支払保留及びその解除を行う機能を有すること。
- 2-4-3-20 支払準備リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-3-21 対象データを指定して支払ブロックを作成し、支払ブロック番号を自動的に採番する機能を有すること。また、作成した支払ブロックの解除を行う機能を有すること。
- 2-4-3-22 支払ブロックごとに会計書類上の日付を画面入力し、支払処理を行う機能を有すること。
- 2-4-3-23 支払ブロックごとに支払明細書を作成する機能を有すること。また、支払明細書をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-3-24 支払ブロックごとに予算科目別集計表を作成する機能を有すること。

(その他)

- 2-4-3-25 画面入力により、受入データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-4-3-26 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、受入データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。
- 2-4-3-27 条件を指定して、受入データの一括削除を行う機能を有すること。

- 2-4-3-28 受入データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-4-3-29 抽出条件と出力項目を指定して受入データを検索し、検索結果をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。また、使用した抽出条件と出力項目に名前を付けて保存しておき、当該情報を呼び出すことで同じ内容のファイル出力が繰り返し行える機能を有すること。
- 2-4-3-30 受入日の範囲、費目、使用目的、受入区分、備消区分等を指定して、新着図書一覧表を作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-4-3-31 資料IDのバーコードラベルを作成する機能を有すること。

- 2-5 雑誌受入業務
- 2-5-1 共通要件
- 2-5-1-1 以下の雑誌受入業務に関するデータを統合的に管理する機能を有すること。
 - 1) 契約データ登録（契約準備処理）
 - 2) 受入データ登録
 - 3) 前金払契約雑誌の一括払処理
 - 4) 前金払契約雑誌の精算処理
 - 5) 後金払契約雑誌の都度払処理
 - 6) 製本データ登録
 - 7) 製本発注・受入・支払処理
 - 8) 製本所蔵データ登録
- 2-5-1-2 複数の業務担当者が雑誌受入業務に関するデータ処理を同時に行っても支障を生じない機能を有すること。
- 2-5-1-3 雑誌受入業務において使用する契約・受入・製本・書誌・所蔵・予算データ間の連携と整合性を保持する機能を有すること。
- 2-5-1-4 納入業者及び製本業者を一元的に管理する機能を有すること。
- 2-5-1-5 通貨レート、値引率及び消費税率を一元的に管理する機能を有すること。
- 2-5-1-6 雑誌受入業務の処理段階を一元的に管理する機能を有すること。
- 2-5-1-7 雑誌受入業務に係る各種統計表を作成する機能を有すること。
- 2-5-2 契約データ管理
- 2-5-2-1 契約年度、資料名、出版者、ISBN、購入請求者、予算科目、費目、使用目的、配架場所、納入業者、発行予定巻号、発行予定冊数、契約金額、製本仕様情報等の項目からなる契約データの登録・編集・管理を行う機能を有すること。
- 2-5-2-2 契約データを一意のレコード番号で管理する機能を有すること。
- 2-5-2-3 複数の契約データを1セットとして包括的に管理する機能を有すること。

- 2-5-2-4 年度途中で誌名変更があった場合でも、書誌データとの連携と整合性を保持する機能を有すること。

(契約データ登録)

- 2-5-2-5 画面入力により、新規の契約データを登録する機能を有すること。
- 2-5-2-6 既存の契約データを流用して、新規の契約データを登録する機能を有すること。
- 2-5-2-7 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を契約データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-5-2-8 あらかじめ設定した通貨レート、値引率及び消費税率に従って、入力した本体価格から契約金額を自動的に算出する機能を有すること。また、通貨レート、値引率及び消費税率を変更した場合には、契約金額を自動的に再計算する機能を有すること。
- 2-5-2-9 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、契約データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-5-2-10 契約データ登録のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

(契約準備処理)

- 2-5-2-11 当年度の契約データを流用して翌年度の契約データ（契約準備情報）を一括登録する機能を有すること。
- 2-5-2-12 当年度の発行予定巻号に従って、翌年度の発行予定巻号を自動的に設定する機能を有すること。また、発行予定巻号を手動で編集する機能を有すること。
- 2-5-2-13 当研究所における事業年度の更新に対応して、翌年度の契約データ（契約準備情報）を当年度の契約データに読み替える機能を有すること。

(その他)

- 2-5-2-14 画面入力により、契約データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-5-2-15 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、契約データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。
- 2-5-2-16 契約データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-5-2-17 抽出条件と出力項目を指定して契約データを検索し、検索結果をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。また、使用した抽出条件と出力項目に名前を付けて保存しておき、当該情報を呼び出すことで同じ内容のファイル出力が繰り返し行える機能を有すること。
- 2-5-2-18 契約雑誌一覧表を作成する機能を有すること。また、契約雑誌一覧表をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

- 2-5-3 受入データ管理
- 2-5-3-1 契約データの発行予定巻号に対応して、巻号、発行日、冊数、受入金額等の項目からなる受入データの登録・編集・管理を行う機能を有すること。
- 2-5-3-2 受入データを一意のレコード番号で管理する機能を有すること。
- 2-5-3-3 雑誌受入業務の処理段階に対応して、受入データの処理状態を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-5-3-4 処理状態を更新する処理を実行した場合には、当該処理日付を自動的に設定する機能を有すること。

(受入データ登録)

- 2-5-3-5 契約データを指定して、受入処理（契約データに基づく受入データ登録）を行う機能を有すること。
- 2-5-3-6 当該雑誌の契約情報を画面表示する機能を有すること。
- 2-5-3-7 当該雑誌の受入履歴情報を画面表示する機能を有すること。
- 2-5-3-8 入力用の初期値として、受入巻号や発行日の次回予測値を画面表示する機能を有すること。
- 2-5-3-9 前金払契約雑誌の受入金額については、契約データにあらかじめ登録した単価を自動的に割り振る機能を有すること。
- 2-5-3-10 後金払契約雑誌の受入金額については、あらかじめ設定した値引率及び消費税率に従って、入力した本体価格から自動的に算出する機能を有すること。
- 2-5-3-11 増刊号や合併号を登録する機能を有すること。その際、発行予定冊数と受入冊数との整合性を保持する機能を有すること。
- 2-5-3-12 発行予定巻号に対応していない巻号を登録する機能を有すること。その際、当該巻号を通常受入巻号と区別する機能を有すること。
- 2-5-3-13 受入見込巻号を登録する機能を有すること。その際、当該巻号を通常受入巻号と区別する機能を有すること。
- 2-5-3-14 未着・欠号情報を登録する機能を有すること。
- 2-5-3-15 資料IDを自動的に採番する機能を有すること。
- 2-5-3-16 受入データ登録と連動して、雑誌包括所蔵情報を自動的に更新する機能を有すること。また、雑誌包括所蔵情報を手動で編集する機能を有すること。
- 2-5-3-17 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、受入データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-5-3-18 受入データ登録のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

(その他)

- 2-5-3-19 画面入力により、受入データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-5-3-20 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、受入データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。

- 2-5-3-21 受入データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-5-3-22 抽出条件と出力項目を指定して受入データを検索し、検索結果をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。また、使用した抽出条件と出力項目に名前を付けて保存しておき、当該情報を呼び出すことで同じ内容のファイル出力が繰り返し行える機能を有すること。
- 2-5-3-23 未着・欠号情報や発行予定巻号に対応していない巻号を自動的にチェックし、その結果をリスト出力する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-3-24 発行予定冊数に対する実際の受入冊数を納入率として自動的に計算し、その結果をリスト出力する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-3-25 受入状況リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-3-26 未着・欠号リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-3-27 全号未着リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-3-28 受入日の範囲、費目、使用目的、受入区分、和洋区分等を指定して、新着雑誌一覧表を作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-3-29 資料IDのバーコードラベルを作成する機能を有すること。
- 2-5-4 前金払契約雑誌の一括払処理
- 2-5-4-1 契約単位ごとに会計書類上の日付を画面入力し、支払処理を行う機能を有すること。
- 2-5-4-2 契約単位ごとに支払明細書を作成する機能を有すること。また、支払明細書をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-4-3 契約単位ごとに予算科目別集計表を作成する機能を有すること。
- 2-5-5 前金払契約雑誌の精算処理
- 2-5-5-1 発行予定巻号・受入巻号・未納巻号間の冊数の不整合を自動的にチェックし、その結果をリスト出力する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-5-2 精算準備リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-5-3 受入巻号及び未納巻号を自動的に契約データ単位に統合し、発行予定巻号に対応した書式に成型する機能を有すること。

- 2-5-5-4 契約単位ごとに会計書類上の日付を画面入力し、精算処理を行う機能を有すること。
- 2-5-5-5 契約単位ごとに精算明細書を作成する機能を有すること。また、精算明細書をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-5-6 契約単位ごとに予算科目別集計表を作成する機能を有すること。
- 2-5-5-7 精算処理後に納品された巻号については、後金払契約雑誌に準じて受入処理及び都度払処理を行う機能を有すること。
- 2-5-6 後金払契約雑誌の都度払処理
- 2-5-6-1 未払リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-6-2 支払保留及びその解除を行う機能を有すること。
- 2-5-6-3 支払準備リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-6-4 対象データを指定して支払ブロックを作成し、支払ブロック番号を自動的に採番する機能を有すること。また、作成した支払ブロックの解除を行う機能を有すること。
- 2-5-6-5 支払ブロックごとに会計書類上の日付を画面入力し、支払処理を行う機能を有すること。
- 2-5-6-6 支払ブロックごとに支払明細書を作成する機能を有すること。また、支払明細書をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-6-7 支払ブロックごとに予算科目別集計表を作成する機能を有すること。
- 2-5-7 製本データ管理
- 2-5-7-1 資料名、製本巻号、購入請求者、予算科目、費目、使用目的、配架場所、製本業者、製本金額等の項目からなる製本データの登録・編集・管理を行う機能を有すること。
- 2-5-7-2 製本データを一意のレコード番号で管理する機能を有すること。
- 2-5-7-3 雑誌受入業務の処理段階に対応して、製本データの処理状態を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-5-7-4 処理状態を更新する処理を実行した場合には、当該処理日付を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-5-7-5 合冊製本と修理製本を区別して管理できる機能を有すること。
- 2-5-7-6 受入データに基づかない製本データの登録・編集・管理が行える機能を有すること。
- (製本データ登録)
- 2-5-7-7 作業用の製本準備リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-7-8 契約データの製本仕様情報に従って受入データを統合し、製本処理（受入デ

ータに基づく製本データ登録)を行う機能を有すること。

- 2-5-7-9 画面入力により、新規の製本データを登録する機能を有すること。
- 2-5-7-10 既存の製本データを流用し、新規の製本データを登録する機能を有すること。
- 2-5-7-11 資料IDを自動的に採番する機能を有すること。
- 2-5-7-12 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、製本データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-5-7-13 製本データ登録のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

(製本発注・受入・支払処理)

- 2-5-7-14 登録済のデータを対象として、製本発注処理を行う機能を有すること。
- 2-5-7-15 製本発注リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-7-16 発注済のデータを対象として、製本受入処理を行う機能を有すること。
- 2-5-7-17 未払リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-7-18 支払保留及びその解除を行う機能を有すること。
- 2-5-7-19 支払準備リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-7-20 対象データを指定して支払ブロックを作成し、支払ブロック番号を自動的に採番する機能を有すること。また、作成した支払ブロックの解除を行う機能を有すること。
- 2-5-7-21 支払ブロックごとに会計書類上の日付を画面入力し、製本支払処理を行う機能を有すること。
- 2-5-7-22 支払ブロックごとに支払明細書を作成する機能を有すること。また、支払明細書をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-5-7-23 支払ブロックごとに予算科目別集計表を作成する機能を有すること。

(製本所蔵データ登録)

- 2-5-7-24 製本所蔵データを一括登録する機能を有すること。また、製本所蔵データを手動で編集する機能を有すること。
- 2-5-7-25 製本所蔵データ登録のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

(その他)

- 2-5-7-26 画面入力により、製本データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-5-7-27 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、製本データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。
- 2-5-7-28 製本データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検

- 索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-5-7-29 抽出条件と出力項目を指定して製本データを検索し、検索結果をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。また、使用した抽出条件と出力項目に名前を付けて保存しておき、当該情報を呼び出すことで同じ内容のファイル出力が繰り返し行える機能を有すること。
- 2-5-7-30 資料IDのバーコードラベルを出力する機能を有すること。
- 2-6 目録業務
- 2-6-1 共通要件
- 2-6-1-1 NACSIS-CATとローカルDBを同一画面上でシームレスに操作して目録業務を行う機能を有すること。
- 2-6-1-2 以下の目録業務に関するデータを統合的に管理する機能を有すること。
1) 総合目録登録（NACSIS-CAT及びローカルDBの一括処理）
2) ローカル目録登録（ローカルDBに限定した処理）
3) 目録データ編集
4) 雑誌包括所蔵情報更新
- 2-6-1-3 複数の業務担当者が目録業務に関するデータ処理を同時に行っても支障を生じない機能を有すること。
- 2-6-1-4 目録業務において使用する各データ間の連携と整合性を保持する機能を有すること。
- 2-6-1-5 ローカルDBには、NACSIS-CATに準拠した項目のほか、ローカルDB独自の項目を設定できる機能を有すること。
- 2-6-1-6 請求記号所等の所蔵情報を図書受入業務から引き継ぐ機能を有すること。
- 2-6-1-7 図書受入業務において書誌データとのリンク形成を行った場合には、当該書誌情報を引き継ぐ機能を有すること。
- 2-6-1-8 OPAC表示区分（表示・非表示）を書誌データ単位及び所蔵データ単位で設定する機能を有すること。
- 2-6-1-9 目録業務の処理段階を一元的に管理する機能を有すること。
- 2-6-1-10 目録業務に係る各種統計表を作成する機能を有すること。
- 2-6-2 総合目録登録
- 2-6-2-1 NACSIS-CATの目録登録及びローカルDBの目録登録の一括処理を行う機能を有すること。
- 2-6-2-2 書誌検索から総合目録登録へとシームレスに遷移する機能を有すること。
- 2-6-2-3 書誌レコードの新規入力、流用入力及び修正を行う機能を有すること。
- 2-6-2-4 書誌レコードの流用入力を行う際は、NIIが提供する全ての参照MARCファイルを利用できる機能を有すること。

- 2-6-2-5 ローカルDB上に、同一の書誌データ又は親書誌データが既に登録されている場合には、新しい書誌データ又は親書誌データに上書きする機能を有すること。その際、ローカルDB独自の項目については消去しない機能を有すること。
- 2-6-2-6 ローカルDB上に、同一の書誌データにリンクする既存の所蔵データが存在する場合には、当該所蔵データを参照し、修正も行える機能を有すること。
- 2-6-2-7 NIIが提供するCATP-Auto又は同等の機能を有するシステムとの連携により、図書受入業務から引き継いだ所蔵情報を利用して、NACSIS-CATの目録登録とローカルDBの目録登録の一括処理を自動的に行う機能を有すること。
- 2-6-3 ローカル目録登録
- 2-6-3-1 ローカルDBの目録登録に限定した処理を行う機能を有すること。
- 2-6-3-2 書誌検索からローカル目録登録へとシームレスに遷移する機能を有すること。
- 2-6-3-3 書誌レコードの新規入力、流用入力及び修正を行う機能を有すること。
- 2-6-3-4 書誌レコードの流用入力を行う際は、NIIが提供する全ての参照MARCファイルを利用できる機能を有すること。
- 2-6-3-5 ローカルDB上に、同一の書誌データ又は親書誌データが既に登録されている場合には、新しい書誌データ又は親書誌データに上書きする機能を有すること。その際、ローカルDB独自の項目については消去しない機能を有すること。
- 2-6-3-6 ローカルDB上に、同一の書誌データにリンクする既存の所蔵データが存在する場合には、当該所蔵データを参照し、修正も行える機能を有すること。
- 2-6-3-7 書誌IDを自動的に採番する機能を有すること。
- 2-6-3-8 検索語を自動的に切り出す機能を有すること。
- 2-6-3-9 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、所蔵データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-6-3-10 NII個別版フォーマットのファイルからデータを取り込んで、書誌・所蔵データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-6-4 目録データ編集
- 2-6-4-1 画面入力により、ローカルDBの目録データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-6-4-2 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、ローカルDBの目録データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。
- 2-6-4-3 ローカルDBにおいて、書誌データの統合を行う機能を有すること。
- 2-6-4-4 ローカルDBにおいて、発注・契約・受入・製本・所蔵データのいずれともリンクしていない書誌データの一括削除を行う機能を有すること。
- 2-6-4-5 ローカルDBにおいて、書誌データとリンクしていない親書誌・典拠データの一括削除を行う機能を有すること。
- 2-6-4-6 ローカルDBの書誌・所蔵データを削除する際は、書誌・所蔵・親書誌・典拠データとのリンクをチェックし、所蔵データとリンクしていない書誌データ

- や書誌データとリンクしていない親書誌・典拠データの有無を確認しながらデータ削除を行う機能を有すること。
- 2-6-4-7 ローカルDBの所蔵データを修正した場合には、対応するNACSIS-CATの所蔵データを自動的に修正できる機能を有すること。
- 2-6-4-8 ローカルDBの書誌・所蔵データを削除した場合には、対応するNACSIS-CATの所蔵データを自動的に削除できる機能を有すること。
- 2-6-4-9 NACSIS-CATにおいて、削除予定レコードを登録する機能を有すること。
- 2-6-5 雑誌包括所蔵情報更新
- 2-6-5-1 雑誌受入業務と連動して、ローカルDBの雑誌包括所蔵情報を自動的に更新する機能を有すること。また、雑誌包括所蔵情報を手動で編集する機能を有すること。
- 2-6-5-2 ローカルDBの雑誌包括所蔵情報に基づいて、NACSIS-CATの当該レコードを自動的に更新する機能を有すること。
- 2-6-6 その他
- 2-6-6-1 目録データのプルーフリストを作成し、テキストファイルに出力する機能を有すること。
- 2-6-6-2 整理済図書一覧表を作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-6-6-3 請求記号ラベルを作成する機能を有すること。
- 2-6-6-4 雑誌書誌データの変遷情報を図式化して画面上に表示する機能を有すること。
- 2-7 予算管理業務
- 2-7-1 基本要件
- 2-7-1-1 以下の項目からなる予算データを一元的に管理する機能を有すること。
- 1) 予算年度
 - 2) 予算科目
 - 3) 費目
 - 4) 使用目的
 - 5) 予算額
 - 6) 執行額（図書・雑誌・製本別）
 - 7) 執行予定額（図書・雑誌・製本別）
- 2-7-1-2 図書受入業務及び雑誌受入業務とのデータ連携により、図書・雑誌・製本別の執行額及び執行予定額をリアルタイムに更新する機能を有すること。
- 2-7-2 予算データ登録
- 2-7-2-1 前年度の予算データを流用して、当年度の予算データを一括登録する機能を有すること。
- 2-7-2-2 画面入力により、新規の予算データを登録する機能を有すること。

- 2-7-2-3 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、予算データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-7-3 予算データ編集
- 2-7-3-1 画面入力により、予算データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-7-3-2 CSV形式のファイルからデータを取り込んで、予算額の一括更新を行う機能を有すること。
- 2-7-4 その他
- 2-7-4-1 予算執行状況をリアルタイムに画面表示する機能を有すること。
- 2-7-4-2 予算執行状況表を作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-7-4-3 予算執行報告書を作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。

- 2-8 利用者管理業務
- 2-8-1 基本要件
- 2-8-1-1 以下の項目からなる利用者データを一元的に管理する機能を有すること。
 - 1) 利用者ID
 - 2) 氏名（漢字・カナ）
 - 3) 身分証明書番号
 - 4) 図書利用カード番号
 - 5) 図書利用カード発行回数
 - 6) メールアドレス
 - 7) 利用者区分
 - 8) 部署
 - 9) 図書購入依頼・ILL依頼用予算科目
 - 10) ポータルサービス利用権限（図書購入依頼・図書リクエスト・ILL依頼）
 - 11) 有効期限
- 2-8-1-2 利用者IDと図書利用カード番号を別々に管理する機能を有すること。
- 2-8-1-3 2つ以上のメールアドレスを管理する機能を有すること。
- 2-8-1-4 複数件の図書購入依頼・ILL依頼用予算科目を管理する機能を有すること。
- 2-8-1-5 ポータルサービス利用権限の設定を行う際は、利用権限の名称リスト表示した上で、その中から該当する値を選択できる機能を有すること。
- 2-8-2 利用者データ登録
- 2-8-2-1 画面入力により、新規の利用者データを登録する機能を有すること。
- 2-8-2-2 画面入力に代えて、CSV形式のファイルからデータを取り込み、利用者データとして一括登録する機能を有すること。
- 2-8-3 利用者データ編集

- 2-8-3-1 画面入力により、利用者データの個別修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-8-3-2 利用者データの指定した項目について一括更新を行う機能を有すること。
- 2-8-3-3 有効期限の切れた利用者データについて一括削除を行う機能を有すること。
その際、未返却資料のある利用者については、削除を禁止する機能を有すること。
- 2-8-4 その他
- 2-8-4-1 利用者データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、
検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-8-4-2 利用者データのプルーフリストを作成し、テキストファイルに出力する機能を
有すること。

- 2-9 資料管理業務
- 2-9-1 基本要件
- 2-9-1-1 以下の項目について、所蔵データ上で一元的に管理する機能を有すること。
 - 1) 配架場所
 - 2) 資料区分（貸出条件設定において使用）
 - 3) 帯出区分（帯出可・禁帯出）
 - 4) OPAC表示区分（OPAC表示・OPAC非表示）
 - 5) 貸出区分（一般貸出、短期貸出、公用貸出など）
 - 6) 在籍区分（在籍・除籍）
- 2-9-1-2 参考図書、指定図書、推薦図書など、一般図書と利用条件が異なる資料を管
理する機能を有すること。
- 2-9-1-3 不明資料を管理する機能を有すること。
- 2-9-1-4 紛失資料を管理する機能を有すること。
- 2-9-1-5 不用決定資料を管理する機能を有すること。
- 2-9-1-6 除籍資料を管理する機能を有すること。
- 2-9-2 所在変更処理
- 2-9-2-1 所蔵資料の所在情報（配架場所・資料区分・帯出区分・OPAC表示区分）を一
括変更する機能を有すること。その際、配架場所以外の項目については、一
括変更の対象に含めるか否かを項目ごとに選択できる機能を有すること。
- 2-9-2-2 所在変更処理のチェックリストを作成する機能を有すること。また、当該リ
ストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-3 蔵書点検
- 2-9-3-1 作業用の蔵書点検リストを作成する機能を有すること。また、当該リストを
CSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-3-2 資料に貼付されている資料IDを手入力で読み込んで作成した

- テキストファイルを所蔵データと突合する方法により、蔵書点検を行う機能を有すること。
- 2-9-3-3 蔵書点検結果リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-3-4 不明資料リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-4 紛失処理
- 2-9-4-1 所蔵資料の紛失処理を行う機能を有すること。
- 2-9-4-2 紛失資料リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-5 不用決定・除籍処理
- 2-9-5-1 所蔵資料の不用決定処理を行う機能を有すること。
- 2-9-5-2 不用決定資料リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-5-3 所蔵資料の除籍処理を行う機能を有すること。
- 2-9-5-4 除籍資料リストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-6 その他
- 2-9-6-1 図書・雑誌・製本別に資料原簿を作成する機能を有すること。また、資料原簿をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-6-2 配架場所別の蔵書一覧表を作成する機能を有すること。その際、データのソート順を任意に指定できる機能を有すること。また、蔵書一覧表をCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-9-6-3 配架場所別の蔵書統計表を作成する機能を有すること。
- 2-9-6-4 図書室配架資料について、分類別の蔵書統計表を作成する機能を有すること。
- 2-10 窓口業務
- 2-10-1 共通要件
- 2-10-1-1 以下の窓口業務に関するデータを統合的に管理する機能を有すること。
1) 貸出処理
2) 貸出更新処理
3) 返却処理
4) 貸出予約処理
5) 延滞処理
- 2-10-1-2 複数の業務担当者が窓口業務に関するデータ処理を同時に行っても支障を生じない機能を有すること。
- 2-10-1-3 窓口業務において使用する各データ間の連携と整合性を保持する機能を有す

- ること。
- 2-10-1-4 図書利用カード番号の入力を、以下の3種類の方法で行う機能を有すること。
- 1) ICカードリーダーによる読取処理
 - 2) バーコードリーダーによる読取処理
 - 3) 直接入力
- 2-10-1-5 資料IDの入力を、以下の3種類の方法で行う機能を有すること。
- 1) バーコードリーダーによる読取処理
 - 2) OCRリーダーによる読取処理
 - 3) 直接入力
- 2-10-1-6 窓口業務に関するデータ処理の結果については、OPACに3分以内に反映できる機能を有すること。
- 2-10-2 貸出条件設定
- 2-10-2-1 利用者区分と資料区分の組み合わせにより、貸出条件（貸出可能冊数・貸出可能期間・更新可能回数）を設定する機能を有すること。
- 2-10-2-2 以下の条件の組み合わせにより、貸出可否、貸出可能冊数、貸出可能期間、更新可能回数等を自由に設定できる機能を有すること。
- 1) 利用者区分（研究所役職員、特別支援教育専門研修員など）
 - 2) 資料区分（一般図書、指定図書、参考図書など）
 - 3) 貸出区分（一般貸出、短期貸出など）
- 2-10-2-3 開室カレンダーを設定する機能を有すること。
- 2-10-2-4 返却期限日を、以下の2種類の方法で設定する機能を有すること。
- 1) 開室カレンダーに基づく自動計算
 - 2) 日付指定
- 2-10-2-5 利用者区分ごとに罰則条件を設定する機能を有すること。
- 2-10-3 貸出処理
- 2-10-3-1 図書利用カード番号（利用者IDではない。）と資料IDを入力して、資料の貸出処理を行う機能を有すること。
- 2-10-3-2 図書利用カード番号を入力し、以下の情報を画面表示する機能を有すること。
- 1) 利用者情報
 - 2) 当該利用者の貸出状況（貸出冊数及びその内訳）
 - 3) 当該利用者の貸出予約状況（貸出予約冊数及びその内訳）
 - 4) 当該利用者への連絡事項
- 2-10-3-3 資料IDを入力し、以下の情報を画面表示する機能を有すること。
- 1) 資料名
 - 2) 配架場所
 - 3) 請求記号
 - 4) 貸出区分

- 5) 返却期限日
- 6) 当該資料に付録が付いている場合には、付録関連情報
- 2-10-3-4 同一利用者に対して、連続して資料IDの入力が行える機能を有すること。
- 2-10-3-5 貸出処理の画面上で、利用者情報を検索する機能を有すること。
- 2-10-3-6 貸出処理の画面上で、資料情報を検索する機能を有すること。
- 2-10-3-7 貸出処理の画面上で、返却期限日を任意に変更する機能を有すること。
- 2-10-3-8 貸出可能冊数の上限に達している利用者、延滞資料を保有している利用者及び罰則期間中の利用者については、貸出不可とする機能を有すること。また、当該利用者に対して、強制的に貸出処理が行える機能を有すること。
- 2-10-3-9 目録登録されていない資料についても貸出処理が行える機能を有すること。
- 2-10-3-10 オフライン貸出処理が行える機能を有すること。また、オフライン貸出処理のデータについては、関連データとの整合性をとりながら、通常の貸出データとしてそのまま使用できる機能を有すること。
- 2-10-3-11 自動貸出返却装置とのデータ連携により貸出処理を行う機能を有すること。
- 2-10-4 貸出更新処理
- 2-10-4-1 貸出中の資料に対して、貸出更新処理を行う機能を有すること。
- 2-10-4-2 貸出予約のある資料については、貸出更新を不可とする機能を有すること。
- 2-10-4-3 更新可能回数の上限に達している利用者、延滞資料を保有している利用者及び罰則期間中の利用者については、貸出更新を不可とする機能を有すること。また、当該利用者に対して、強制的に貸出更新処理が行える機能を有すること。
- 2-10-5 返却処理
- 2-10-5-1 貸出中の資料に対して、資料の返却処理を行う機能を有すること。
- 2-10-5-2 資料IDを入力し、以下の情報を画面表示する機能を有すること。
 - 1) 資料名
 - 2) 配架場所
 - 3) 請求記号
 - 4) 貸出区分
 - 5) 返却期限日
 - 6) 当該資料に付録が付いている場合には、付録関連情報
 - 7) 資料状態
 - 8) 返却利用者の利用者情報
 - 9) 返却利用者への連絡事項
- 2-10-5-3 返却処理の画面上で、利用者情報を検索する機能を有すること。
- 2-10-5-4 返却処理の画面上で、資料情報を検索する機能を有すること。
- 2-10-5-5 予約中の資料が返却された際は、その旨のメッセージを画面表示する機能を有すること。

- 2-10-5-6 延滞資料が返却された際は、その旨のメッセージを画面表示する機能を有すること。
- 2-10-5-7 貸出処理を行っていない資料を読み込んだ場合には、その旨のメッセージを画面表示する機能を有すること。また、当該資料の資料名、配架場所、請求記号及び資料状態を画面表示する機能を有すること。
- 2-10-5-8 目録登録されていない資料についても返却処理が行える機能を有すること。
- 2-10-5-9 オフライン返却処理が行える機能を有すること。また、オフライン返却処理のデータについては、関連データとの整合性をとりながら、通常の返却データとしてそのまま使用できる機能を有すること。
- 2-10-6 貸出予約処理
- 2-10-6-1 貸出中の資料に対して、貸出予約を行う機能を有すること。
- 2-10-6-2 同一書誌・同一巻冊次の複数冊の資料に対して、以下の2種類の方法により貸出予約を行う機能を有すること。
 - 1) 全ての所蔵データに対して、一括して貸出予約を行う方法
 - 2) 所蔵データを指定して、個別に貸出予約を行う方法
- 2-10-6-3 同一資料に対して、複数利用者の貸出予約を行う機能を有すること。その際、受付順に優先順位を設定する機能を有すること。
- 2-10-6-4 ポータルサービスの貸出予約により登録された予約データの受付処理を自動的に行う機能を有すること。
- 2-10-6-5 予約中の資料が返却された際は、その旨のメッセージを画面表示する機能を有すること。
- 2-10-6-6 予約取置中の資料について、予約取置シートを印刷する機能を有すること。
- 2-10-6-7 予約取置中の利用者に対して、予約取置通知の電子メールを送信する機能を有すること。また、当該電子メールを自動的に送信する機能を有すること。
- 2-10-6-8 所定の予約取置期間を経過した場合には、予約取置中の利用者に対して、予約取置期間超過通知の電子メールを送信する機能を有すること。また、当該電子メールを自動的に送信する機能を有すること。
- 2-10-6-9 予約データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-10-6-10 予約データのプルーフリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-10-6-11 利用者を指定して、貸出予約の解除を行う機能を有すること。
- 2-10-7 延滞管理
- 2-10-7-1 延滞データを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。

- 2-10-7-2 延滞データのプルーフリストを作成する機能を有すること。また、当該リストをCSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 2-10-7-3 延滞者に対して、返却督促の電子メールを送信する機能を有すること。また、当該電子メールを自動的に送信する機能を有すること。
- 2-10-7-4 延滞者に対する罰則の付与及び解除を自動的に行う機能を有すること。また、罰則の付与及び解除を手動で行う機能を有すること。
- 2-10-8 その他
- 2-10-8-1 貸出・返却履歴を画面上で確認する機能を有すること。
- 2-10-8-2 貸出中の資料の返却期限日を一括変更する機能を有すること。
- 2-10-8-3 貸出中の利用者に対して、返却期限日事前通知の電子メールを送信する機能を有すること。また、当該電子メールを自動的に送信する機能を有すること。
- 2-10-8-4 貸出冊数を集計する機能を有すること。
- 2-10-8-5 貸出処理と返却処理の画面切替など、動作制御用のバーコードをあらかじめ用意しておき、これをバーコードリーダーで読み取ることで当該動作を実行する機能を有すること。また、当該バーコードを印刷する機能を有すること。

- 2-11 図書館間相互利用（ILL）業務
- 2-11-1 共通要件
- 2-11-1-1 NACSIS-ILLとの連携により、以下の図書館間相互利用（ILL）業務に関するデータを統合的に管理する機能を有すること。
 - 1) 文献複写依頼
 - 2) 文献複写受付
 - 3) 図書貸借依頼
 - 4) 図書貸借受付
- 2-11-1-2 複数の業務担当者がILL業務に関するデータ処理を同時に行っても支障を生じない機能を有すること。
- 2-11-1-3 NACSIS-ILLの仕様に対応したローカルDBを保持する機能を有すること。
- 2-11-1-4 ローカルDBには、NACSIS-ILLに準拠した項目のほか、ローカルDB独自の項目を設定できる機能を有すること。
- 2-11-1-5 NACSIS-ILL及びローカルDBの各データ間の連携と整合性を保持する機能を有すること。
- 2-11-2 申込受付処理
- 2-11-2-1 ポータルサービスのILL文献複写・図書借用依頼（以下、「ILL依頼」という。）により登録された申込データの受付処理を行い、依頼データとして引き継ぐ機能を有すること。
- 2-11-2-2 ILL依頼により登録された申込データの受付に際して、申込データの差戻処理を行い、申込者自身が当該申込データを修正できるようにする機能を有す

- ること。
- 2-11-3 依頼データ登録
- 2-11-3-1 画面入力により、新規の依頼データを登録する機能を有すること。
- 2-11-3-2 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を依頼データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-11-3-3 入力画面上で利用者情報の検索を行い、検索結果より利用者ID、氏名、部署、予算科目等の項目を自動的に設定する機能を有すること。
- 2-11-3-4 依頼番号を自動的に採番する機能を有すること。
- 2-11-4 ILL依頼処理及び依頼データ管理
- 2-11-4-1 文献複写・図書貸借依頼の準備中レコードについて、依頼先を決定してILL依頼処理を行う機能を有すること。
- 2-11-4-2 依頼先を決定する際は、所蔵館一覧表示の中から、設置者種別、機関種別等の項目による絞込検索が行える機能を有すること。また、所蔵館一覧表示の中から任意に指定した所蔵館の参加組織情報を参照する機能を有すること。
- 2-11-4-3 あらかじめ特定の図書館を優先的な依頼先候補館として登録しておき、所蔵館一覧表示の中で当該図書館を区別できる機能を有すること。また、依頼先候補館の優先順位により所蔵館一覧表示をソートできる機能を有すること。
- 2-11-4-4 ILL依頼処理を行った際は、当該レコードをローカルDBに自動的にダウンロードする機能を有すること。
- 2-11-4-5 他機関から借用している図書の返却期限が間近な場合には、画面上にその旨が表示される機能を有すること。
- 2-11-4-6 早急に処理しなければならないレコードの有無を定期的にチェックし、画面上に通知する機能を有すること。なお、早急に処理しなければならないレコードとは以下の処理状態に該当するものをいう。
- 1) 未受付
 - 2) 新着照会
 - 3) クレーム回答待
 - 4) 返却クレーム未処理（図書貸借依頼の場合のみ）
- 2-11-4-7 複数件のレコードを、処理状態にかかわらず、ローカルDBに一括してダウンロードする機能を有すること。その際、一度のダウンロード件数として300件以上を保証すること。
- 2-11-4-8 申込者からの料金授受を管理する機能を有すること。
- 2-11-5 ILL受付処理及び受付データ管理
- 2-11-5-1 文献複写・図書貸借受付の未処理レコードについて、ILL受付処理を行う機能を有すること。
- 2-11-5-2 ILL受付処理を行った際は、当該レコードをローカルDBに自動的にダウンロードする機能を有すること。また、受付番号を自動的に採番する機能を有す

- ること。
- 2-11-5-3 文献複写・図書貸借受付の作業中レコードを一覧表示した状態で、料金情報を連続して入力した後、一括して発送処理を行う機能を有すること。
- 2-11-5-4 他機関に貸出している図書の返却期限が間近な場合には、画面上にその旨が表示される機能を有すること。
- 2-11-5-5 早急に処理しなければならないレコードの有無を定期的にチェックし、画面上に通知する機能を有すること。なお、早急に処理しなければならないレコードとは、以下の処理状態に該当するものをいう。
- 1) 未処理
 - 2) 回答待
 - 3) クレーム未処理
 - 4) 更新請求（図書貸借受付の場合のみ）
- 2-11-5-6 複数件のレコードを、処理状態にかかわらず、ローカルDBに一括してダウンロードする機能を有すること。その際、一度のダウンロード件数として300件以上を保証すること。
- 2-11-6 ローカルデータ管理
- 2-11-6-1 ローカルDB単独でデータ作成・更新を行い、NACSIS-ILLを経ないILL業務についても、処理の進捗状況を含めてデータ管理が行える機能を有すること。
- 2-11-6-2 ローカルDB上の各データにIDを自動付与する機能を有すること。
- 2-11-6-3 NACSIS-ILLを経ないILL業務における料金情報を管理できる機能を有すること。
- 2-11-6-4 NACSIS-ILLとは独立して、ローカルDBのみのデータ修正・削除を行う機能を有すること。
- 2-11-6-5 レコードID、LA番号、依頼番号、受付番号、相手館のFA番号・機関名、依頼者の利用者ID・氏名等によりローカルDBを検索し、検索結果を一覧表示する機能を有すること。また、検索結果の中から任意に指定したデータの詳細情報を表示する機能を有すること。
- 2-11-7 その他
- 2-11-7-1 NACSIS-ILLの参加組織レコードを検索し、自館レコードを更新する機能を有すること。
- 2-11-7-2 NACSIS-ILLの参加組織レコードを検索し、他館レコードを参照する機能を有すること。
- 2-11-7-3 NACSIS-ILLの参加組織レコードをバッチ処理により一括ダウンロードし、ローカルDBの参加組織レコードを更新する機能を有すること。その際、ローカルDB独自に作成したレコードについては影響を受けない機能を有すること。
- 2-11-7-4 ローカル独自の参加組織レコードを管理できる機能を有すること。
- 2-11-8 帳票

- 2-11-8-1 文献複写及び現物貸借の件数・枚数・冊数について、依頼・受付別、かつ依頼先・依頼元別に統計を出力する機能を有すること。
- 2-11-8-2 以下の帳票を作成する機能を有すること。リストについては、CSV形式又はエクセル形式のファイルに出力する機能を有すること。
- 1) 申込書
 - 2) 引渡票
 - 3) 作業票
 - 4) 送付状
 - 5) 発送簿
 - 6) 返送票
 - 7) 宛名ラベル
 - 8) Web申込書
 - 9) 所属別内訳
- 2-12 OPAC
- 2-12-1 基本要件
- 2-12-1-1 OPACの各画面を一意のURIで導く機能を有すること。
- 2-12-1-2 同時アクセスユーザ数が10の場合において、ヒット件数が5,000件以上であっても、平均5秒以内に件数を表示できる機能を有すること。
- 2-12-1-3 日本語版と英語版のインターフェイスを備え、利用者が任意に切替できる機能を有すること。
- 2-12-1-4 オンラインヘルプを表示する機能を有すること。
- 2-12-2 検索
- 2-12-2-1 簡易検索と詳細検索の2種類の検索画面を用意し、両画面間を1回の操作で相互に移動できる機能を有すること。
- 2-12-2-2 検索語の一致方式について、部分一致か完全一致かを選択できる機能を有すること。
- 2-12-2-3 漢字表記のユレ（異体字）に対応できる機能を有すること。
- 2-12-2-4 AND・OR・NOTの論理演算を用いた検索が行える機能を有すること。
- 2-12-2-5 検索結果が0件だった場合、別の検索方法を指示できる機能を有すること。
- 2-12-3 検索結果一覧表示
- 2-12-3-1 検索結果の簡略書誌情報を表紙イメージ付きで一覧表示する機能を有すること。なお、リンクする表紙イメージが存在しない場合には、資料フォーマットのアイコンを表示する機能を有すること。
- 2-12-3-2 各種ファセットによる絞り込み検索を行う機能を有すること。
- 2-12-3-3 検索結果から1件のレコードを指定して、当該資料の詳細表示を行う機能を有すること。

- 2-12-3-4 検索結果から複数のレコードを指定して、以下のデータ出力を行う機能を有すること。
- 1) RefWorksへのダイレクトエクスポート
 - 2) EndNote Webへのダイレクトエクスポート
 - 3) テキスト形式でのエクスポート
- 2-12-4 詳細表示
- 2-12-4-1 当該資料に関する以下の情報を表示する機能を有すること。
- 1) 書誌情報
 - 2) 所蔵情報
 - 3) 雑誌受入情報
 - 4) 雑誌製本情報
 - 5) 貸出・予約状況
 - 6) 予約ボタン
- 2-12-4-2 書誌情報は、表紙イメージ付きで表示する機能を有すること。なお、リンクする表紙イメージが存在しない場合には、資料フォーマットのアイコンを表示する機能を有すること。
- 2-12-4-3 書誌情報のうち重要度の低い項目については、初期段階では非表示とした上で、利用者が必要に応じて参照できる機能を有すること。
- 2-12-4-4 所蔵情報については、初期段階では一定件数のみ表示した上で、利用者が必要に応じて全てのデータを参照できる機能を有すること。
- 2-12-4-5 貸出・予約状況については、随時更新してリアルタイムな情報を表示する機能を有すること。
- 2-12-4-6 予約ボタンについては、予約可能な資料が存在する場合に限り表示する機能を有すること。
- 2-12-4-7 以下のリンクを作成し、画面遷移できる機能を有すること。
- 1) 書誌階層構造を有する図書の場合、子書誌の詳細情報から親書誌の詳細情報へのリンク
 - 2) 書誌階層構造を有する図書の場合、親書誌の詳細情報から子書誌の一覧情報へのリンク
 - 3) タイトル変遷関係を有する雑誌の場合、変遷前誌・変遷後誌の詳細情報へのリンク
 - 4) 書誌情報に関する外部の参照情報へのリンク
- 2-12-4-8 電子ジャーナル・電子ブックの場合は、当該資料の関連サイトへのリンクを作成し、画面遷移できる機能を有すること。
- 2-12-4-9 当該資料に関する類似資料を一覧表示する機能を有すること。なお、類似性については、当該資料とその他の資料の書誌項目を比較し、それぞれの比較値を重み付けすることにより総合的に判断できる機能を有すること。

- 2-12-4-10 以下のデータ出力を行う機能を有すること。
 - 1)RefWorksへのダイレクトエクスポート
 - 2)EndNote Webへのダイレクトエクスポート
 - 3)テキスト形式でのエクスポート
 - 4)電子メール送信
- 2-12-4-11 OpenURL (Z39.88-2004) にソース対応し、リンクアイコンを表示できる機能を有すること。
- 2-12-5 スマートフォン向けOPAC
- 2-12-5-1 スマートフォン向けOPACを提供すること。その際、少なくとも以下の機種に対応すること。
 - 1) iPhone
 - 2) Android
- 2-12-5-2 検索結果をスマートフォンに適した形式で表示する機能を有すること。
- 2-13 ポータルサービス
- 2-13-1 包括的要件
- 2-13-1-1 WWWブラウザ上で、以下のサービスを提供する機能を有すること。
 - 1)貸出・予約状況照会
 - 2)貸出予約
 - 3)図書購入依頼
 - 4)図書リクエスト
 - 5)ILL文献複写・図書借用依頼
- 2-13-1-2 WWWブラウザ上で、ログインIDとパスワードによる利用者認証を行う機能を有すること。
- 2-13-1-3 登録利用者ごとに、利用可能なサービスメニューを表示した総合案内ページを用意し、何度も利用者認証を行うことなく各サービスを利用できる機能を有すること。
- 2-13-1-4 総合案内ページでは、登録利用者全員に対する案内情報や当該登録利用者に限定した連絡事項を表示する機能を有すること。
- 2-13-1-5 登録利用者が自身の利用者情報を確認する機能を有すること。
- 2-13-1-6 登録利用者が自身のパスワードを変更する機能を有すること。
- 2-13-2 貸出・予約状況照会
- 2-13-2-1 登録利用者が自身の貸出・予約状況を確認できる機能を有すること。
- 2-13-2-2 延滞資料がある登録利用者に対しては、返却督促メッセージを自動的に表示する機能を有すること。
- 2-13-3 貸出予約
- 2-13-3-1 貸出中の資料について、登録利用者がOPAC上で貸出予約を行った後、当該予

- 約データを窓口業務に引き継ぐ機能を有すること。
- 2-13-3-2 貸出予約が行われた際は、その旨を通知する電子メールを所定のメールアドレスに自動的に送信する機能を有すること。
- 2-13-3-3 登録利用者が自身の貸出予約をキャンセルできる機能を有すること。その際、当該資料が既に取置中の場合には、貸出予約のキャンセルを不可とする機能を有すること。
- 2-13-3-4 延滞資料を保有している登録利用者及び罰則期間中の登録利用者については、貸出予約を不可とする機能を有すること。
- 2-13-4 図書購入依頼
- 2-13-4-1 登録利用者が資料名、予算科目、費目、使用目的等の項目からなる図書購入依頼の申込データを登録した後、当該申込データを図書受入業務に引き継ぐ機能を有すること。
- 2-13-4-2 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を申込データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-13-4-3 申込データが登録された際は、その旨を通知する電子メールを所定のメールアドレスに自動的に送信する機能を有すること。
- 2-13-4-4 図書受入業務の受付処理が行われるまでの間は、登録利用者が自身の申込データの修正・削除が行える機能を有すること。
- 2-13-4-5 登録利用者が自身の図書購入依頼の進捗状況を確認できる機能を有すること。
- 2-13-5 図書リクエスト
- 2-13-5-1 登録利用者が資料名、予算科目、費目、使用目的、推薦理由等の項目からなる図書リクエストの申込データを登録した後、当該申込データを図書受入業務に引き継ぐ機能を有すること。
- 2-13-5-2 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を申込データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-13-5-3 申込データが登録された際は、その旨を通知する電子メールを所定のメールアドレスに自動的に送信する機能を有すること。
- 2-13-5-4 図書受入業務の受付処理が行われるまでの間は、登録利用者が自身の申込データの修正・削除が行える機能を有すること。
- 2-13-5-5 登録利用者が自身の図書リクエストの進捗状況を確認できる機能を有すること。
- 2-13-6 ILL文献複写・図書借用依頼
- 2-13-6-1 登録利用者がILL文献複写・図書借用の申込データを登録した後、当該申込データをILL業務に引き継ぐ機能を有すること。
- 2-13-6-2 入力画面上で書誌検索を行い、検索結果を申込データの書誌情報として利用する機能を有すること。
- 2-13-6-3 申込データが登録された際は、その旨を通知する電子メールを所定のメール

- アドレスに自動的に送信する機能を有すること。
- 2-13-6-4 ILL業務の受付処理が行われるまでの間は、登録利用者が自身の申込データの修正・削除が行える機能を有すること。
- 2-13-6-5 登録利用者が自身のILL文献複写・図書借用依頼の進捗状況を確認できる機能を有すること。
- 3 ハードウェアの機能に関する要件
- 3-1 サーバシステム
- 3-1-1 基本機能
「2 業務システムの機能に関する要件」を満たすサーバシステムであること。
- 3-2 バックアップシステム
- 3-2-1 バックアップ装置
- 3-2-1-1 基本機能
「3-1 サーバシステム」からの「2-2 管理運用要件」の定期的なバックアップを取得する機能を有すること。バックアップの対象は、本契約終了後の次のシステムへの移行に必要な、すべてのデータとし、当研究所と協議の上、バックアップの対象データを決定すること。
- 3-2-1-2 磁気ディスク装置
ハードウェアによる RAID5 にて実効容量 1TB 以上を有し、障害時にはホットスワップにより運用中に交換する機能を有すること。
- 3-2-1-3 インターフェース
1000BASE-T/100BASE-TX 対応に準拠したネットワークインターフェースの機能を有すること。
- 3-2-1-4 筐体
おおむね W170×H220×D230mm 以内であること。
- 3-2-1-5 ラック
防塵のため専用の収納ボックス内にバックアップ装置を設置すること。また、当該装置の持ち出し防止のため収納ボックスは鍵付きとすること。
- 3-2-1-6 その他
「3-3-1 業務端末」で操作が可能であること。
- 3-3 クライアントシステム
- 3-3-1 業務端末（4 台）
- 3-3-1-1 基本機能
当研究所で別途調達したシンクライアント端末で利用可能であること。

	シンククライアント端末 日本電気株式会社製「US100d」
	仮想 PC 型シンククライアント
	デスクトップ仮想化ソフトウェア Citrix 社製「XenDesktop」
	基本ソフト Windows 8
3-3-1-2	ハンドスキャナー NW-7 に対応するハンドスキャナーを装備すること。
3-3-2	窓口業務端末
3-3-2-1	基本機能 「2-7 窓口業務」の業務を実施する機能を有すること。
3-3-2-2	基本ソフトウェア Microsoft 社製「Windows10Pro」相当以上の性能、機能を有すること。
3-3-2-3	プロセッサ Intel 社製「Core i5-7500T プロセッサー (2.70 GHz-最大 3.30GHz/インテル スマート・キャッシュ 6MB)」相当以上の性能、機能を有すること。
3-3-2-4	主記憶装置 8GB 以上を有すること。
3-3-2-5	ストレージ 物理容量が 256GB 以上の SSD を有すること。
3-3-2-6	インターフェース 1000BASE-T/100BASE-TX 対応に準拠したネットワークインターフェースの機能を有すること。 USB3.1 Type-A に準拠したポートを 2 ポート以上、有すること。また USB3.1 Type-C に準拠したポートを 2 ポート以上、有すること。
3-3-2-7	液晶ディスプレイ 対角 27 インチ以上、狭額縁ベゼル、画面縦横比率 16:9 で 2,560×1,440 ドット以上の解像度時に 1,677 万色以上表示するカラー液晶ディスプレイに DisplayPort で接続すること。ディスプレイは、縦型・横型の変更ができること。
3-3-2-8	入力装置 日本語 JIS 配列の 109 キーボードとマウスを装備されていること。
3-3-2-9	筐体 おおむね W170×D170×H40mm 以内の省スペース端末であること。
3-3-2-10	アプリケーションソフトウェア Microsoft 社製「Internet Explorer Ver. 11」相当以上の性能、機能を有すること。
3-3-2-11	ウイルス対策ソフト

- ウィルス対策ソフトをインストールし、環境設定を行うこと。
- 3-3-2-12 ハンドスキャナー
NW-7、OCR-B フォントを読みとる機能を有するハンドスキャナーを装備すること。
- 3-3-2-13 非接触型 IC カードリーダ
非接触型 IC カード Felica を読みとる機能を有する非接触型 IC カードリーダを装備すること。
- 3-3-2-14 盗難防止対策
セキュリティロックスロットを搭載し、ケーブル等で物理的な施錠し、盗難されないようにすること。
- 3-3-3 OPAC 検索端末(2 台)
- 3-3-3-1 基本機能
「2-12 OPAC」の検索を実施する機能を有すること。
- 3-3-3-2 基本ソフトウェア
Microsoft 社製「Windows10Pro」相当以上の性能、機能を有すること。
- 3-3-3-3 プロセッサ
Intel 社製「Core i5-7500T プロセッサ (2.70 GHz-最大 3.30GHz/インテル スマート・キャッシュ 6MB)」相当以上の性能、機能を有すること。
- 3-3-3-4 主記憶装置
8GB 以上を有すること。
- 3-3-3-5 ストレージ
物理容量が 256GB 以上の SSD を有すること。
- 3-3-3-6 インターフェース
1000BASE-T/100BASE-TX 対応に準拠したネットワークインターフェースの機能を有すること。
USB3.1 Type-A に準拠したポートを 2 ポート以上、有すること。また USB3.1 Type-C に準拠したポートを 2 ポート以上、有すること。
- 3-3-3-7 液晶ディスプレイ
対角 21 インチ以上、1,920×1,080 ドット以上の解像度時に 1,677 万色以上表示するカラー液晶ディスプレイを装備していること。
- 3-3-3-8 入力装置
日本語 JIS 配列の 109 キーボードとマウスを装備されていること。
- 3-3-3-9 筐体
おおむね W170×D170×H40mm 以内の省スペース端末であること。
- 3-3-3-10 アプリケーションソフトウェア
Microsoft 社製「Internet Explorer Ver.11」相当以上の性能、機能を有す

- ること。
- 3-3-3-11 ウィルス対策ソフト
ウィルス対策ソフトをインストールし、環境設定を行うこと。
- 3-3-2-12 盗難防止対策
セキュリティロックスロットを搭載し、ケーブル等で物理的な施錠し、盗難されないようにすること。
- 3-3-2-13 その他当研究所のファイアウォールで、当該端末から OPAC 以外の外部サイトへのアクセスを制限できること。また、再起動時に利用前の状態に初期化すること。
- 3-3-4 モノクロレーザプリンタ
- 3-3-4-1 出力解像度
1200dpi×1200dpi 以上の解像度を有すること。
- 3-3-4-2 用紙サイズ
A3 から A5、はがきに対応し、普通紙及びラベル用紙に印刷が可能であること。
- 3-3-4-3 両面印刷機能
両面印刷機能を有すること。
- 3-3-4-4 印刷速度
片面 A4 横、1200dpi×1200dpi の解像度の同一原稿連続プリントで 30 枚/分以上であること。
- 3-3-4-5 給紙トレイ
A4 用紙を 250 枚以上給紙可能なトレイを有すること。
A3、A4、A5 及び B4 用紙に対応した 500 枚以上給紙可能なトレイを有すること。
- 3-3-4-6 インターフェース
100Base-TX/10Base-T の自動認識 LAN インターフェースを 1 ポート以上有し、ネットワークプリンタ機能を持っていること。
- 3-3-5 自動貸出返却装置
- 3-3-5-1 基本要件
図書業務システムと連動し貸出及び貸出延長処理が行えること。
- 3-3-5-2 非接触型 IC カード Felica による図書室利用カード番号および図書バーコードを読み込めること。バーコード規格は NW-7 に対応すること。
- 3-3-5-3 寸法は W500×D535×H645mm 以内とすること。
- 3-3-5-4 貸出状況や処理結果を表示するための液晶ディスプレイを有すること。
- 3-3-5-5 図書用磁気テープ（タトルテープ）によるブックディテクションシステムに対応し、信号の消去・付加が可能であること。

- 3-3-5-6 貸出期間の表示及びレシートへの出力が可能であること。またプリンタは用紙サイズ 58mm もしくは 80mm に両対応できること。
- 3-3-5-7 延滞・貸出冊数制限等によるメッセージをディスプレイ上に表示できること。
- 3-3-5-8 無停電電源を別途設置すること。
- 3-3-5-9 設定した時刻での起動、シャットダウンができること。
- 3-3-5-10 自動貸出返却装置のソフトウェアにおいて設定画面上で通信ログが確認できること。

- 3-3-6 ハンディーターミナル(2 台)
- 3-3-6-1 バーコード、OCR が読み取れるバーコードスキャナを装備していること。
- 3-3-6-2 NW-7、OCR-B に対応していること。
- 3-3-6-3 「3-3-1 業務端末」と接続し、データ転送を行う機能を有すること。
- 3-3-6-4 電池込みで 260g 以下であること。

- 4 その他の要求要件
- 4-1 設置条件等
- 4-1-1 全ての機器の搬入（養生含む）・据付・配線・調整を行い、必要な設定を完了し、全体が動作することを確認すること。
- 4-1-2 機器本体、接続ケーブル類、ソフトウェアに加え、機器の搬入（養生含む）・据付・配線・機器及びソフトウェアのシステム設定・調整に関する全ての費用を本調達に含めること。
- 4-1-3 具体的な配置・機器類の導入予定場所については、当研究所担当者（財務課契約係、研修情報課図書・情報係等）と打ち合わせを行い了解を得た上で実施すること。
- 4-1-4 当研究所サーバ室では 100V 及び 200V の電源と 41700kcal/h の能力の空調設備が利用可能である。当研究所サーバ室に設置するサーバに必要な電源は室内の分電盤から配線して確保すること。具体的な配線については当研究所担当者と協議すること。
- 4-1-5 当研究所サーバ室の電源は、単相交流 100V で最大 15KVA 程度である。ただし、本調達以外の機器も接続されるので電源盤を調査の上で決定すること。これ以外の種類の電源を必要とする機器類については、変換器等により適切に対処すること。これに必要な機器類等は受注者が提供すること。
- 4-1-6 導入機器の据え付けと調整に際しては、既設計算機システムの運用停止期間を最小限にするため、作業日程と手順、体制について当研究所と協議を行い、当研究所の指示に従って実施すること。協議結果は作業計画書（工程表・計画図面等を含む）にまとめて作業の 1 ヶ月以上前に提出すること。

- 当研究所が行うべき作業は明示すること。
- 4-1-7 機器の梱包材は、受注者側が納入後速やかに引き取ること。
- 4-2 データの移行
- 4-2-1 現行システム内すべてのデータを移行し、新システム内での矛盾のない運用を保証すること。
- 4-2-2 移行ファイルのフォーマットを明らかにすること。
- 4-2-3 業務の停止期間は 5 日以内とする。
- 4-3 保守・運用支援
- 4-3-1 一般事項
- 4-3-1-1 保守・運用支援業務の統括責任者を配置し、全体の管理を行うこと。
また、保守・運用支援の際の窓口（連絡先）を一本化すること。
- 4-3-1-2 当研究所職員の業務負担軽減に配慮すること。
- 4-3-1-3 保守・運用支援体制を示すこと。また、変更があった場合には速やかに連絡すること。
- 4-3-1-4 保守・運用支援による当研究所業務の中断を最小限に抑え、短時間で完了するよう努めること。
- 4-3-1-5 障害発生時、複数の構成要素間の障害切り分けを行って原因を特定し、必要に応じて保守業者やハード機器ベンダー、ネットワーク業者等と連携・協力して問題解決にあたること。
- 4-3-1-6 対応種別（障害、質問、要望等）、受付日時、対応期限、緊急度、優先順位、現在の対応状況、完了日時等を管理し、常に最新の状況を把握し、当研究所の求めに応じて提供すること。
- 4-3-1-7 本業務で行われる障害対応、運用支援及び点検等の作業の際は、作業要領・タイムスケジュール等について、詳細な説明文書を用いて当研究所に事前説明を行うこと。ただし、緊急の障害対応時はその限りではない。また、これらの作業完了時には詳細な報告文書を提出すること。
- 4-3-1-8 当研究所の業務に影響を及ぼす可能性のある作業は、原則として年に一度の計画停電時前後に実施し、業務に支障のないよう配慮すること。
- 4-3-1-9 本システムの保守・運用支援に必要なマニュアルを作成し、常時、最新の状態に維持すること。また、当研究所の求めに応じて提供すること。
- 4-3-1-10 保守・運用支援業務の実施に必要な機器及びソフトウェアについては、請負者の負担において用意すること。ただし、当研究所の機器及びソフトウェアについて、当研究所がその使用を了承した場合は、この限りでない。
- 4-3-2 実施形態及び実施時間帯

- 4-3-2-1 各業務は、原則として「4-3-2-2」及び「4-3-2-3」の業務時間内に実施するものとするが、障害、ウィルス感染、業務に深刻な影響を及ぼす操作ミス等の緊急な対応が必要な場合は、その緊急度により個別に協議し対応すること。
- 4-3-2-2 電話及び電子メールにより、単一窓口にて当研究所からの連絡を受け取る体制が、年間を通して午前 9 時から午後 5 時まで確保されること。ただし、土曜、日曜、国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に定められた休日、年末の休暇(12 月 29 日から 31 日)及び年始の休暇(1 月 2 日及び 3 日)を除くものとする。
- 4-3-2-3 障害発生時、原則として 2 時間以内に対応を開始すること。また、2 営業日以内の解決が難しい場合には、理由を示した上で、当研究所と協議し、対応方法を提示すること。
- 4-3-2-4 緊急を要する障害に対しては、上記の業務時間内においては障害発生連絡後 1 時間以内に、業務時間外にあっては翌営業日の正午までに、速やかに具体的な障害復旧作業を開始すること。
- 4-3-2-5 ハードウェアはオンサイト保守を行うこと。また、「3-3-6 ハンディーターミナル」は本要件には含まない。
- 4-3-2-6 障害の速やかな復旧のためにリモート操作による保守を行う場合、SSH を利用した安全な経路で実施すること。
- 4-3-3 運用支援
- 4-3-3-1 本システム利用者から本システムに関する問合せは、一次受付を当研究所が行うが、対応できない案件の場合は、当研究所からの問い合わせを受け付け、指導又は回答を実施すること。
- 4-3-3-2 本システム（OS、関連ソフトウェアを含む）に係るセキュリティパッチが公開された場合は、事前に検証を行った上で、速やかに適用を行うこと。対応が難しい場合には、理由を示した上で、当研究所と協議し、対応方法を提示すること。
- 4-3-3-3 要求要件に対して商品ではなくフリーソフトウェアをもって提案する場合は、商品に準じた保守を行うこと。すなわち、納入時点においては当該ソフトウェアが正常に機能するよう導入・調整するとともに、セキュリティに関わる修正を随時実施すること。
- 4-3-3-4 本システムについて、当研究所からの求め（質問、資料の確認等）に応じ、情報の提供や助言、資料作成等を行うこと。必要に応じて、保守業者やハード機器ベンダー、ネットワーク業者等、他ベンダーに照会・資料要求を行うこと。この場合、原則として 5 営業日以内に完了するものとする。対応に時間を要する場合は、概要及びスケジュールを提示し当研究所と協議

- の上、暫定資料の提供等の対応方法を決定するものとする。
- 4-3-3-5 システム全体の運用に関して必要な技術情報の提供を行うこと。
- 4-3-3-6 プリンタの保守は、紙・トナー・電力・定期交換物品以外の作業費は全て保守に含むこと。
- 4-3-4 賃貸借期間満了後の取り扱い
- 4-3-4-1 本調達に関する納入物については、「I. 6. 納入期限及び納入場所、保守・運用支援期間」の「(3) 保守・運用支援期間」満了後 1 か月以内に、請負者に返還されるものとする。返還の日程についてはあらかじめ当研究所と調整を行うこと。
- 4-3-4-2 請負者は、「4-3-4-1」の期間内にデータセンターにおいて、本システムの運用で使用した記録媒体等に保存されたデータの消去を行うこと。消去対応については当研究所と協議の上、作業を実施すること。当該作業はすべて本調達の範囲内で行うものとする。
- なお、賃貸借期間の満了に関わりなく、故障修理等によるハードディスク装置等記憶媒体交換後も同様の消去を行うこと。
- 4-3-4-3 本契約が期間満了、又は契約解除等により終了した時は、機器の撤去（原状復帰を含む）を行うこと。その費用を本調達に含めること。ただし、契約期間が延長された場合はこの限りではない。